



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月4日

上場会社名 株式会社 城南進学研究社 上場取引所 大  
 コード番号 4720 URL http://www.johnan.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)下村 勝己  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)杉山 幸広 (TEL)044(246)1951  
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	2,542	11.1	231	351.5	248	259.8	227	-
23年3月期第2四半期	2,288	△12.9	51	△51.2	68	△46.1	△314	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	28.19	-
23年3月期第2四半期	△38.99	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	4,752	3,668	77.2
23年3月期	4,577	3,455	75.5

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 3,668百万円 23年3月期 3,455百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	-	0 00	-	0 00	0 00
24年3月期	-	0 00			
24年3月期(予想)			-	5 00	5 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,841	9.2	236	337.0	302	208.1	277	-	34 41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期2Q	8,937,840株	23年3月期	8,937,840株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	883,889株	23年3月期	883,889株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期2Q	8,053,951株	23年3月期2Q	8,053,951株
----------	------------	----------	------------

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
販売の状況	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により、経済環境の悪化が続き、加えて世界経済市場における金融不安を反映した円高と株価の低迷が進行するなど、依然として不透明な状況が蔓延しております。

当業界におきましても、消費マインドの低下から、受講単価の停滞と受験以外の層の受講見送り、さらには震災の影響による新学期時の混乱が未収束のまま、例年になく厳しい状況で推移しております。

このような情勢の中で当社は、部署横断的なプロジェクトにより、震災の影響による混乱からいち早く抜け出し、5月以降には正常な運営と募集活動を回復させることを実現させております。

予備校部門におきましては、「現役合格保証制度」が吸引した新学期の生徒増による口コミ効果の広がりや夏期講習一般生を集め、その結果2学期入学者も前年を上回っております。

個別指導直営部門におきましても、種々のキャンペーンによって途中入学者を着実に増やし、9月末現在での100名超の大型教室が前年と比べて倍増いたしました。

個別指導F C部門におきましては、全国展開を加速し、当第2四半期会計期間で開講した7教室のうち東北2教室を含め3教室を首都圏以外に進出させるとともに既存教室の集客指導にも注力いたしました。

乳幼児教育部門におきましては、自由が丘、横浜でのくぼたのうけん教室はクラス増設によって予算を上回る集客を果たし、入室希望者のコンタクトも増えております。また当事業年度より開園いたしました東京都認証保育所「城南ルミナ保育園立川」におきましては、月を追う毎に入園者が増え、地域の待機児童逡減に貢献しております。

さらに前事業年度末に開校いたしました社会人教育部門「リカレントJOBスクール」におきましても時代の要請を受けて想定どおりの受講生を集めております。

映像授業部門におきましては、受講生のニーズを捉えたきめの細かい指導を強化することによって、前年を上回る集客と売上を実現させ、これから注力していくデジタル教材部門とともに、市場への浸透度を高めてまいりました。

この第2四半期累計期間におきましても、当社は、従来からの中核事業である大学受験部門の業績を損なうことなく、「乳幼児から社会人にわたる総合的な教育機関」としての成長・発展を着実に遂げました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は2,542百万円（前年同四半期比11.1%増）となり、営業利益が231百万円（同351.5%増）、経常利益が248百万円（同259.8%増）、四半期純利益は227百万円（前年同四半期は四半期純損失314百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

総資産につきましては、前事業年度末比で175百万円増加し、4,752百万円となりました。また自己資本比率は、77.2%となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が270百万円増加したことなどにより、前事業年度末比で240百万円増加し、1,225百万円となりました。

固定資産につきましては、敷金及び保証金が36百万円減少したことなどにより、前事業年度末比65百万円減少し、3,527百万円となりました。

流動負債につきましては、前受金が28百万円増加したものの、資産除去債務が57百万円減少したこと

などにより、前事業年度末比46百万円減少し、621百万円となりました。

固定負債につきましては、退職給付引当金が11百万円増加したことなどにより、前事業年度末比9百万円増加し、462百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が227百万円増加したことなどにより、前事業年度末比で212百万円増加し、3,668百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、848百万円となりました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、243百万円の収入となりました。これは主に、税引前四半期純利益を247百万円、減価償却費を64百万円計上したこと、前受金の増加が28百万円あったことなどに対し、売上債権の増加が82百万円、未払金の減少が92百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、29百万円の収入となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が100百万円、保険積立金の解約による収入が37百万円あったことなどに対し、有形固定資産の取得による支出が49百万円、資産除去債務の履行による支出が57百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1百万円の支出となりました。これは、リース債務の返済による支出が1百万円あったことによるものであります。

（3）業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年10月28日に第2四半期累計期間のみ業績予想を修正しておりません。通期の業績予想に修正はございません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### 3. 四半期財務諸表

#### （1）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	571,937	841,968
売掛金	69,464	152,236
有価証券	7,561	6,975
商品	31,914	30,932
その他	304,117	193,940
貸倒引当金	△412	△825
流動資産合計	984,582	1,225,227
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	798,212	814,796
土地	834,674	834,674
その他（純額）	116,240	66,365
有形固定資産合計	1,749,127	1,715,836
無形固定資産		
投資その他の資産	62,704	53,404
投資有価証券	182,418	198,956
敷金及び保証金	883,240	846,992
投資不動産（純額）	489,092	487,363
その他	242,951	241,573
貸倒引当金	△16,390	△16,390
投資その他の資産合計	1,781,312	1,758,495
固定資産合計	3,593,144	3,527,736
資産合計	4,577,726	4,752,963
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,318	28,796
未払法人税等	14,619	28,219
前受金	239,028	267,364
賞与引当金	16,605	17,617
資産除去債務	57,774	—
その他	329,902	279,909
流動負債合計	668,249	621,907
固定負債		
繰延税金負債	15,859	9,994
退職給付引当金	141,202	152,659
資産除去債務	264,706	269,256
その他	31,870	30,855
固定負債合計	453,638	462,765
負債合計	1,121,887	1,084,673

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	652,395	652,395
利益剰余金	3,357,408	3,584,471
自己株式	△309,291	△309,291
株主資本合計	4,356,246	4,583,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,086	△12,525
土地再評価差額金	△902,493	△902,493
評価・換算差額等合計	△900,407	△915,019
純資産合計	3,455,839	3,668,290
負債純資産合計	4,577,726	4,752,963

(2) 四半期損益計算書  
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,288,443	2,542,349
売上原価	1,820,312	1,790,610
売上総利益	468,130	751,738
販売費及び一般管理費	416,941	520,626
営業利益	51,189	231,112
営業外収益		
受取利息	1,728	1,137
受取配当金	1,705	2,929
投資有価証券売却益	434	—
受取賃貸料	19,800	19,800
その他	7,084	4,855
営業外収益合計	30,753	28,722
営業外費用		
支払利息	147	38
不動産賃貸原価	9,434	9,210
その他	3,410	2,479
営業外費用合計	12,993	11,728
経常利益	68,948	248,106
特別利益		
補助金収入	—	26,694
特別利益合計	—	26,694
特別損失		
固定資産除却損	2,089	—
減損損失	76,640	—
投資有価証券評価損	3,868	—
校舎再編成損失	132	—
校舎再編成損失引当金繰入額	38,880	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	253,016	—
保険解約損	—	897
固定資産圧縮損	—	26,694
特別損失合計	374,626	27,591
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△305,677	247,208
法人税、住民税及び事業税	4,021	19,780
法人税等調整額	4,360	365
法人税等合計	8,381	20,145
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△314,059	227,063

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△305,677	247,208
減価償却費	53,120	64,717
減損損失	76,640	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	191	413
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,074	1,012
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,025	11,457
受取利息及び受取配当金	△3,433	△4,067
支払利息	147	38
為替差損益 (△は益)	3,163	2,284
固定資産除却損	2,089	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△434	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,868	—
補助金収入	—	△26,694
固定資産圧縮損	—	26,694
校舎再編成損失	132	—
校舎再編成損失引当金繰入額	38,880	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	253,016	—
保険解約損益 (△は益)	—	897
売上債権の増減額 (△は増加)	△37,258	△82,772
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,971	5,511
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,771	18,478
未払金の増減額 (△は減少)	△93,236	△92,481
前受金の増減額 (△は減少)	△17,343	28,336
その他	2,895	51,664
小計	3,661	252,698
利息及び配当金の受取額	3,432	3,780
利息の支払額	△147	△38
災害損失の支払額	—	△4,900
事業構造改善に伴う支出	△9,000	—
法人税等の支払額	△8,672	△8,048
法人税等の還付額	925	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,800	243,493

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△21,846	—
有形固定資産の取得による支出	△6,019	△49,649
無形固定資産の取得による支出	△3,351	△853
投資有価証券の取得による支出	△33,800	△41,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	35,312	3,442
貸付けによる支出	△840	△150
貸付金の回収による収入	1,182	1,251
敷金及び保証金の差入による支出	△1,765	△6,409
敷金及び保証金の回収による収入	181,419	100,300
校舎再編成に伴う支出	△58,157	—
補助金の受取額	—	26,694
資産除去債務の履行による支出	—	△57,774
保険積立金の解約による収入	—	37,845
その他	11,017	15,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,151	29,534
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	50,000	—
短期借入金の返済による支出	△50,000	—
リース債務の返済による支出	△2,112	△1,298
配当金の支払額	△53	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,166	△1,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,026	△2,284
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	88,158	269,444
現金及び現金同等物の期首残高	433,112	579,498
現金及び現金同等物の四半期末残高	521,270	848,943

## （4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## （5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 販売の状況

販売実績を部門別に示すと次のとおりであります。

（単位：千円）

部門別	前第2四半期累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
予備校部門（現役高校生）	1,078,434	1,197,028
予備校部門（高校卒業生）	327,535	327,991
個別指導部門（直営）	713,107	787,458
個別指導部門（F C）	33,636	63,299
映像授業部門	51,080	72,572
デジタル教材・乳幼児教育部門	43,907	71,548
中高受験部門	32,183	—
その他	8,557	22,451
合計	2,288,443	2,542,349

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。